

EU加盟という「選択」

— エストニアとラトヴィアを事例として

小森宏美

KOMORI Hiromi

はじめに

本年五月一日、新たに一〇か国を加えて加盟国を二五か国に拡大したEUが始動した。一九四〇年のソ連邦による併合後、ヨーロッパから切り離されてきたエストニアおよびラトヴィアの人々にとっては、記念すべき瞬間であったはずである。しかしながら、正式加盟を決定した二〇〇三年九月の国民投票の結果を見ても、また、投票率がエストニアでは三〇%を下回った二〇〇四年六月の欧州議会選挙を見ても（ラトヴィアでは約四〇%）、両国の欧州懐疑主義ならびにEUに対する国民の関心の低

さは明白である。

いうまでもなく、この関心の低さはなにもエストニアやラトヴィアに限ったことではない。しかしながら、そもそもエストニアにもラトヴィアにも、野党も含めてEU加盟に完全に反対を唱える有力な政党が存在していたわけではない。この点で、反EUを掲げる大衆迎合主義的政党が一定の支持を集めた時期があった他の新規加盟国とは異なっている。確かに、エストニアの有力野党である中央党のサヴィサル党首は、懐疑主義者と目されていた。しかし国民投票に対する見解は、投票日直前の八月に開かれた党大会でようやく公にされた。しかもそれは、自分は反対であるけれども、党員は個人として自

らの信念に従って投票すべきであるというものであり、党としては中立的立場であるように装った。これは、中央党内には無視できない数の加盟賛成派が存在しているため、強引に意見を統一した場合には党の分裂の危機を招きかねなかったからであると考えられる。一方、ラトヴィアでは、旧共産党系野党の社会党のほかは、国会に議席を有さない泡沫政党が反対を唱えていただけであった。それにもかかわらず国民投票で示された両国の欧州懐疑主義の実態とは、いったいいかなるものであったのであろうか。「ヨーロッパへの回帰」を常にスローガンとしてきたバルト三国で見られる欧州懐疑主義の強さは、「ヨーロッパ」に対するこれらの国の人々の幻滅を意味するものなのであろうか。それとも彼らが目指していたのは、EUではない「ヨーロッパ」だったのであろうか。本稿でそうした問いに完全な答えを出すことは考えていない。それよりもまず、エストニアとラトヴィアで見られたEU加盟をめぐる議論の整理ならびに国民投票結果の分析を通じて、両国の欧州懐疑主義の根がどこにあるのか探ってみたい。議論の中心にしばしば据えられるのが国益であるが、イルヴェス・エストニア元外相が指摘しているように、国益そのものについて必ずしも明確な合意があるわけではない。

本稿のいまひとつの関心は、エストニアとラトヴィア

に多数存在するロシア語系住民のEUに対する態度にある。加盟交渉過程で他の加盟候補国との差異をとくに際立たせたのは、両国の総人口に占める外国人比率の高さと、社会統合の必要性である。両国とEUとの関係について考える際には、ロシア語系住民に触れずに済まずことはできない。

一 EU加盟をめぐる議論

エストニアとラトヴィアとは、EU加盟をめぐる議論の内容に大きな違いがなく、また、議論の推移についてもおおむね同じ時期区分を採用して問題ないと考えられる。すなわち、一九九五年の加盟申請、一九九八年（エストニア）／二〇〇〇年（ラトヴィア）の正式加盟交渉開始、そして二〇〇三年九月の国民投票の三つの時点で区切るのが適当であろう。

エストニアもラトヴィアもEUの加盟申請を行ったのは一九九五年である。それより以前にEC/EUに関する議論がなかったわけではなかったが、EU加盟は、「ポスト社会主義の小国にとってそれは手の届くものであろうか」「遠い将来の加盟に向けてしなければならぬことは何か」(Kirch 2002: 148)といった言説に見ら

れるように、将来の目標でしかなかった。当時、現実的課題として目の前にあったのは、ヨーロッパへの統合よりもロシアとの「決別」だったのである。九五年の申請後も、抽象的な議論に終始した。その中で取り上げられることが多かったのは、NATOの代替としてのEU加盟という議論であろう。そもそも、ロシアを背後に抱える地理的与件と侵略された歴史、そして独立回復後も続くロシアからの政治的・経済的圧力ゆえに、この二国にとって「独立の強化」は何よりも重視すべき問題であったのである。したがって、EUだけでなくNATO加盟も外交の最優先課題であったことはいうまでもない。しかしながら、九〇年代半ばには、ロシアの強硬な反対だけでなく、客観的にみてNATO加盟国の水準にとうてい及ばない両国の軍事力も加盟の障害になることが指摘されていた。九七年にチェコ、ポーランド、ハンガリーの三か国のみがNATO拡大の第一波として招請されること明らかになった時点で、バルト三国の加盟については具体的な見通しは立っていないかった。そうした状況のなかでEUは、安全保障上も大きな意味を持つものとしてとらえられていたのである。

具体的な議論が始まったのは、エストニアでは本格的交渉に入った一九九八年、ラトヴィアでは正式交渉が二年遅れて開始されたので、さらにその二年後の二〇〇〇

年であった。この時点で、安全保障上の議論はいったん背後に退き、交渉分野に沿った議論が新聞等のメディアでも取り上げられるようになった。その後の議論の柱となる加盟の是非に関する論点はおおむねこの時期に出揃っていたといえるだろう。肯定的側面と否定的側面に分けると次のようになる (Tahs 2002: 10)。

〈肯定的側面〉

- ① 経済成長・外国投資、② 安全保障、③ 社会保障・地域開発の充実、④ EU内の自由移動とEU労働市場の開放・教育機会の拡大、⑤ ロシア語系住民問題の改善、⑥ 外交的立場の強化・ロシアとの関係改善、⑦ ヨーロッパ文化空間への再統合

〈否定的側面〉

- ① 国家主権の部分的喪失、② 官僚主義の肥大化、③ 物価の上昇・失業の増大、④ 文化的アイデンティティへの悪影響、⑤ 移民、⑥ 農業への打撃

しかしこうした議論は、議論のための議論以上には発展しなかった。この時期の欧州懐疑主義者は、長期的には加盟は不可避であることを認めたくなくて、加盟によって起こりうる問題を提示するにとどまった。生じうる問題はヨーロッパへの統合の代価にすぎなかったのである

(Tajfs 2002: 10-11)。むしろこの時期に目立ったのは、バルト三国のEU加盟は同時であるべきか、あるいは一国のみでも先行加盟すべきか、といった議論であった。九七年一二月のルクセンブルク理事会で、バルト三国の中ではエストニアのみがポーランドやチェコなどの改革先進国とともにEU拡大の第一陣（いわゆるルクセンブルク・グループ）に選ばれたことで、バルト三国協力の維持のためには三国の同時加盟が望ましいと主張するラトヴィアと、一国でも先行加盟する方が望ましいとするエストニアとの間に外交上の摩擦が生じたのである。

これに加えて九〇年代後半に特徴的だったのは、ロシア語系住民の問題である。独立回復後、国内に大量の外国人および無国籍者をかかえることになったエストニアならびにラトヴィアは、無国籍者の国籍取得とロシア語系住民の社会統合への取り組みが求められていた (European Commission)。九八年に両国で行われた国籍法改正にはEUからの圧力が働いていた。ラトヴィアではこの問題が国民投票にまで発展したので、この時期、EUとの関係はラトヴィアでとりわけ強く意識されたといえる。

さらに、共通の問題としては農業や漁業、エストニアでは船上での免税販売および法人に対する優遇税制なども時折議論にのぼっていたが、実際に国民全体の関心事

としてEU加盟の議論が始まったのは、エストニアでは二〇〇三年三月、ラトヴィアでは二〇〇二年一〇月の総選挙後であったといえる。その主な理由は、冒頭で述べたように、有力政党に加盟反対論を唱える政党が欠如していたため、選挙でEU加盟が争点になることがなく、国民の関心は「遠い」EU加盟にはなく、もっぱら日々の生活に向いていたことにある。EU加盟は「ヨーロッパ」の一員を自負する両国のエリートにとって議論の必要がないほど自明なものとして認識されていたことも議論の不活発さの一因といえよう。

それでは、九〇年代後半に両国で見られたEU加盟支持率の低さは何を意味するのであろうか。それはEUそのものに対する反対というよりは、独立回復後にとられてきた諸政策に対する不満および政治家に対する不信感の表れであったとみることができ (Kirch et al. 2002: 106)。政権交代にかかわらず、EU加盟は常に最優先課題であったが、その間に貧富の格差は拡大し、貧困層の増大や犯罪の増加などさまざまな社会問題が表面化していた。エストニアではこうした問題の解決を経済発展にもとめる中道右派政権が続いている。彼らの自由主義的政策に失望した社会層は中央党に期待を寄せているが、同党は九〇年代半ばより常に選挙では首位に立っていたにもかかわらず、国政で政権を担うことはできなかった。

ところが興味深いことに、EU加盟への反対をサヴィール中央党党首が表明した直後から、中央党の支持率は低下傾向を示し始めた (*Postimes*, 6 Sep. 2003; 6 Oct. 2003)。こうした状況に関し、加盟賛成派が優勢に見える時点で同党が反対を表明したために、勝ち組につきたい支持者の党離れを進めてしまったという見方がある。

その一方、長期的に見れば、EU加盟後に欧州懐疑主義者としての立場を利用して支持率を回復するであろうから、今回の支持率低下は一時的なものであるとの見方もある。ラトヴィアでは九〇年代半ばまでは欧州楽観主義者が多く、その後急激に懐疑主義者が増加したことから^①、EU加盟がもたらす負の側面についての情報が九〇年代後半により入手しやすくなったことが現実直視につながり、それまでの期待が一気に幻滅に変わったという見方があるが (Jeruma 2002: 140-141)、既存政治と欧州懐疑主義との関係についての十分な考察が行われているとはいえない。

総選挙が終わり、国民投票が近づくにつれて政府による宣伝活動も活発化し、国民はいやおうなしに議論に巻き込まれていった。上述したEU加盟にかかわる是非についての議論の中では、おおむね次の五点に反対論は集約されたといえるだろう。すなわち、①物価の上昇、②農業への打撃、③不十分な加盟準備状況、④主権の喪失、

⑤移民の流入である。③に関しては、エストニアとラトヴィアとの間に若干の相違が見られる。外国貿易での無関税政策と法人の再投資に関する優遇税制をとるエストニアでは、こうした自国経済の発展に有利に働く経済政策がEU加盟によって制限されることを不利と見なし、国内経済が十分に発達するまでこうした措置をとり続けられるようEU加盟を延期すべきであるという主張が見られた。二〇〇一年に結成された欧州懐疑主義グループ「自由ヨーロッパ」研究センター代表であるライグ氏は、EU加盟の代替としてEFTA諸国やNAFTA諸国にEU加盟国の一部を加えた「北大西洋貿易連合」の創設を提唱している (Liikumine Ei Euroopa Liitude)。これに対しラトヴィアでは、自国の中小企業の競争力の低さから、国内企業の発展を待つてからの加盟が望ましいという主張のほう有力であった。

経済面でのマイナス作用に関する欧州楽観主義者の回答は、以下のようなものである。①物価は各国の購買力などによって決まるので、現加盟国の間でも物価水準に相当の差がある。EU加盟がもたらす物価の低下要因もある(ラトヴィア)。物価は、EU加盟にはなく、むしろ生活水準やインフレ率で決まるので、EUに加盟しなくても上昇する(エストニア、ラトヴィア)。②EUからの補助金は国内農業の発展に資する。③税制に関して

は数年間の移行期間が認められている（エストニア）。

EU加盟を先延ばしにすることは、外国直接投資の減少を招く（エストニア、ラトヴィア）。以上の回答では懷疑論者を説得できないことは明らかであろう。経済面でEU加盟が損得のいずれかのみ傾向という説得的な議論を展開するのは難しいのである。それゆえ国民は、個人レベルでの有利・不利を基準として考える傾向にあったことを世論調査は示している。各種の世論調査では、「生活水準は低下する」と答えた回答者がEU加盟反対者の中に多かった。また、低所得者層の中でそうした声が多かったことから、実際の投票において、経済的要素が最終的な判断要素として大きな意味を持ったのは、貧困層であった蓋然性が高い。「暮らしは良くなる」というエストニア政府のスローガンに対し、国民の多くは、いきすぎた「プロパガンダ」であるという批判のまなざしを向けていた。しかし上記のように経済的影響については功罪両方の議論が可能であるため、政府は極力議論を単純化しようとしていたと考えられる。経済面でのいまひとつの議論は、EU加盟は富者のみに利するというものである。こうした議論もまた貧困層が反対に投じる原因としてあげることができるだろう。ラトヴィアのある欧州懷疑主義者がブレジネフ時代の小話を引用して、社会に存在する貧富の差およびエリートと大衆との間に

ある分断を批判していたのはその表れである。⑤の移民の流入は旧ソ連諸国からのロシア語系住民の流入ではなく、ヨーロッパ以外のアジアやアフリカからの移民の流入に対する嫌悪感に起因していたと見られる。これに關しては、エストニアとラトヴィアの経済水準からいえば、まだ近い将来の現実ではないだろう。しかしこうした議論がすでにあることは注目に値する。

反対論の中で強い影響力をもっていたのは経済面での負の要素ばかりではなく、④の主権の喪失であった。エストニアもラトヴィアも十余年前に独立を回復したばかりであり、せっかく手にした主権を、部分的にはあっても再び喪失することに対する抵抗は、とくに中高年層の間で強かった。そうした感情をおおるように、一九四〇年のソ連邦による併合と今回のEU加盟を重ね合わせた「独立に投票しよう」という主張やポスターがエストニアでは見られた。こうした議論に対する加盟賛成側の主張は、EU加盟国の中で「独立」（「主権」ではなく、「独立」という言葉に置き換えている）を喪失した国はなく、むしろ、加盟しない場合、EUとロシアの間の「グレーゾーン」となって、ロシアの影響圏に入ることを意味する、というものであった。エストニアで見られたロシアによる侵略の歴史を示したポスターや、「ロシアは友人か」といったフレーズが書かれたポスターはこうし

た主張を端的に示すものであった。ラトヴィアでは新聞や政府要人の発言の中で、EU加盟はヨーロッパの境界線をどこに引くかという問題であり、ラトヴィアは紛れもなくヨーロッパの国なのだからEU加盟に「イエス」と言わなければならないという趣旨の論調が目立った。⁽³⁾

これは、ロシアの支配下へ逆戻りすることを恐れるラトヴィア人の潜在意識に訴えたと思られる。「独立」を重視する懐疑主義者には、EUへ加盟しないことがロシアへの経済的・政治的従属につながるという論理は無視できない説得力を有していたのだろう。⁽⁴⁾ 結局、投票結果からみて、軍事的にはともかく、ロシアからの政治的・経済的圧力に対するこうした警戒心が、投票のある部分を左右した可能性は否定できない。

しかし、ロシアとの関係という点では、エストニアもラトヴィアもともに抱えているかなりの数のロシア語系住民の存在を見逃すことはできない。これらのロシア語系住民は、こうした国民投票をめぐるキャンペーンをどのように受け止めていたのであろうか。この点については第三節で検討することとし、次節では国民投票結果の数字を詳しく見てみよう。

二 国民投票の結果

各種世論調査の結果は、EU加盟交渉が本格化した九八年以降、エストニアおよびラトヴィアでの加盟支持率が四〇%から六〇%の間であったことを示している。⁽⁵⁾ この二か国が国民投票を最後に実施することになったのは、他の加盟候補国の結果を先に示すことによるある種の圧力効果が期待されていたためであろう。ラトヴィアでは、前日の演説で大統領が、「エストニアとわが国、リトアニアとわが国」の間にシェンゲンの壁ができるのを見たくない」と発言して、加盟推進への最後の一押しを行った (Diema, 20 Sep. 2003)。

結果の詳細は後で示すことにして、単純に結果のみを見れば、エストニアでは投票率六四%、賛成六七%、反対三三%であった。エストニアの一週間後に行われたラトヴィアの国民投票でも、数字はほぼ等しく、賛成六七%、反対三三%であった (投票率は七二・五三%)。エストニアの賛成票の数字を事前の世論調査と比較すると、時期によって異なるがほぼ〇から一五%の差がでている (Eesti Päevaleht, 9 Sep. 2003)。しかしながら反対票を見ると事前の三〇%程度とほぼ差がなかった。つまり、加

盟推進キャンペーンは欧州懐疑論者の意見は変えられなかったが、未定であった者を賛成に投じさせることにはわずかな効果があったといえるだろう。ラトヴィアでは、事前の世論調査結果から政治学者や社会学者らは押しなべて五〇％台前半の賛成を予想していた。こうした予想を裏切る六七％という支持率の原因はどこにあったのであろうか。全国レベルの数字ではなく、地域別の数字を見ると、この国の懐疑主義的傾向からは説明がつけにくいような、賛成が八〇％を超えた地域もあった。こうした結果が出た背景として国民の心理に「ロシア」要因（あるいは逆に「ヨーロッパ」要因ということもできる）

が大きく作用したとは考えられないだろうか。すなわち、もともとの確信的賛成／反対派の判断要因はさまざまであろうが、事前に未定と答えていた欧州懐疑主義者予備軍が意見を変えた理由は、プラス・マイナスの両面を併せ持つ経済的要因ではなく、「独立の喪失」や「ロシアへの従属」といった心理的要因であったことは十分に想像できる。再度の侵略は現実的ではないにしろ、「ヨーロッパ」か「ロシア」か、と二者択一的に問われれば、EUの負の側面が後景に退いてしまう可能性は大きい。それでは、反対に投じた約三〇％はどのような人々なのであろうか。

地域別の結果は図表に示したとおりである。

地域別の数字を見やすく気づくことは、エストニアではイタ・ヴィル県で、ラトヴィアではラトガレ地方での賛成の割合が他と比較した場合に顕著に低いことである。この二つの地域ではロシア語系住民が人口のかなりの部分を占めている。それでは、民族的要因がEUへの態度に影響を与えたといえるのであろうか。そしてもしそうであるとすれば、その理由はどこにあるのであろうか。

三 ロシア語系住民とEU

本章では国民投票の結果に表れた地域差について考えるための前提として、エストニアとラトヴィアのロシア語系住民の概況について紹介した後、民族的要因と欧州懐疑主義との相関関係について仮説を立ててみたい。

エストニアでは総人口約一四〇万人の約三〇％、ラトヴィアでは同約二三五万人の約四〇％をロシア語系住民が占めている。旧ソ連邦の中ではカザフスタンとならんでロシア語系住民の割合の多い共和国であったこの二か国は、独立時に、他のソ連邦構成共和国とは異なり、いわゆる「ゼロ・オブション」を採用しなかった。「ゼロ・オブション」とは、住民の国籍選択権を尊重し、希

図1 エストニアの県別投票結果

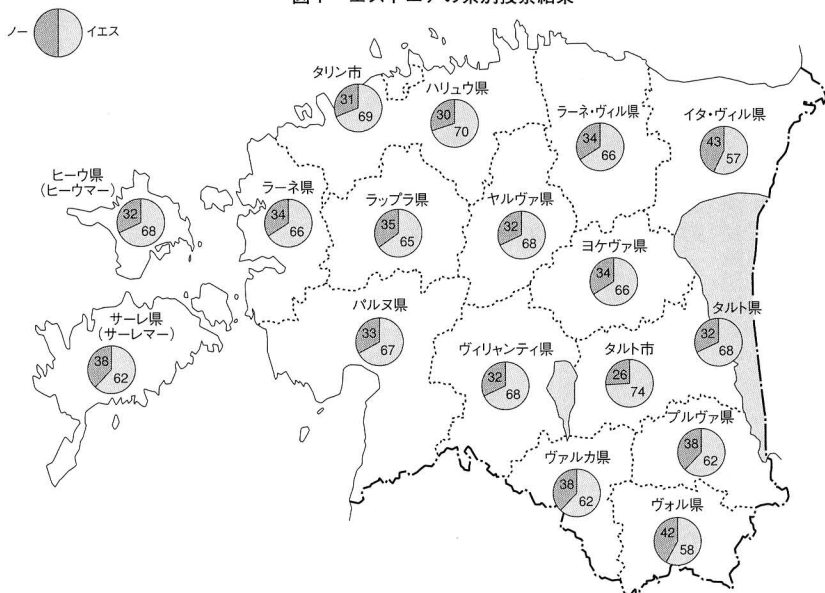
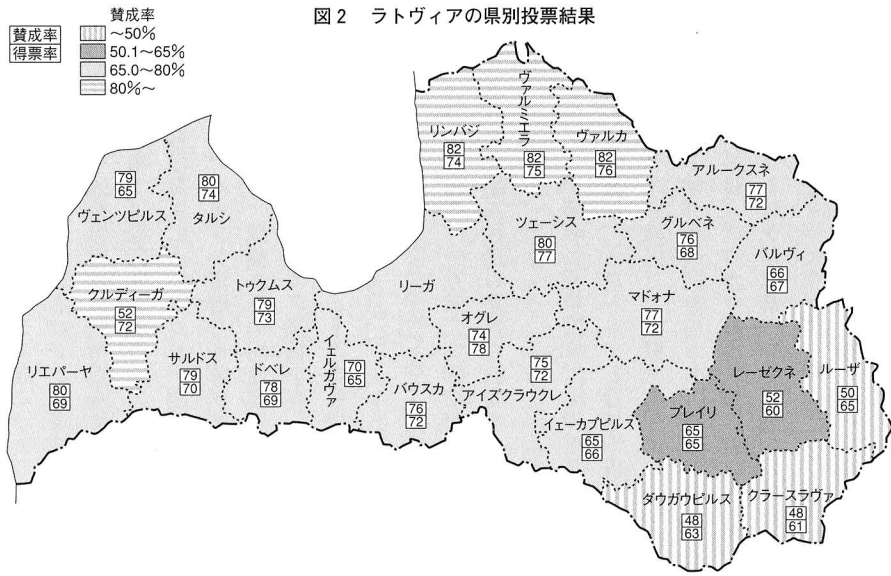


図2 ラトヴィアの県別投票結果



望者にはほぼ自動的に居住国の国籍を独立時に付与した措置である。エストニアとラトヴィアではこの措置を採用せずに、自動的な国籍取得資格者を一九四〇年六月のソ連軍進駐開始時の国民とその直接の子孫に限定した。

その結果、一九四〇年のソ連邦への「併合／編入」⁽⁷⁾以後に両国に移住してきたロシア語系住民は、帰化手続きを経なければ国籍を取得できなくなった。⁽⁸⁾九〇年代を通じて国籍取得は言語的・心理的理由などから遅々として進まず、二〇〇三年現在、エストニアでは人口の約一三%（約一七万人）が無国籍、約七%がロシア国籍者であり、ラトヴィアでは約二〇%（約五〇万人）が無国籍者である（ロシア国籍者は一%程度）。無論、無国籍者およびロシア国籍者をはじめとする外国籍者に国民投票の投票権はない。とはいえ、エストニアではロシア語系住民のうち約一七万人（全国籍保有者の約一五%。以下、人口関連の数字は二〇〇〇年国勢調査から筆者が算出したもの）がエストニア国籍を有しており、ラトヴィア国籍者のうち約四〇万人以上（同約二五%）がロシア語系住民であることから、今回の国民投票における彼らの影響力は決して小さいものではなかったと考えられる。

次にロシア語系住民の居住地域について見てみる必要がある。というのは、前述のとおり、今回の国民投票では地域的偏りが見られたからである。

エストニアから見てみよう。北東部のナルヴァ市では七万人の住民のうち約九五%をロシア語系住民が占めている。エストニア国籍保有者は同市民全体の三六・四%である。タリン市では五〇%弱がロシア語系住民であり、エストニア国籍保有者に占めるロシア語系住民の割合は約二五%である。ペイプシ湖畔や南部国境地帯の住民にはソ連による「併合」以前からの居住者およびその子孫が多く、その大半がエストニア国籍を有していると考えてよいだろう。そのほか、タルト市の住民の約二五%をロシア語系住民が占めているが（エストニア国籍保有者中一〇%強）、それ以外の自治体ではその比重はさほど大きくない。すなわち、一五県二大都市のうち、国民投票におけるロシア語系住民の影響を検討すべきなのは、タリン市、タルト市、イタ・ヴィル県（ナルヴァ市を含む）およびペイプシ湖畔と南東国境付近の村々である。

ラトヴィアの状況は、エストニアとは若干異なる。首都リーガを含むリーガ地区と二六県六大都市に分かれているラトヴィアの地方行政区分のうち、ロシア語系住民の比重が大きいのは、ダウガウピルス県、プレイリ県、レゼクネ県、クラー斯拉ヴァ県、ルーザ県ならびにバルヴィ県の六県（以上すべてラトガレ地方）とリーガ市である。加えて、リーガ市をはじめとする六大都市でロシア語系住民が過半数以上を占めている。エストニアのナ

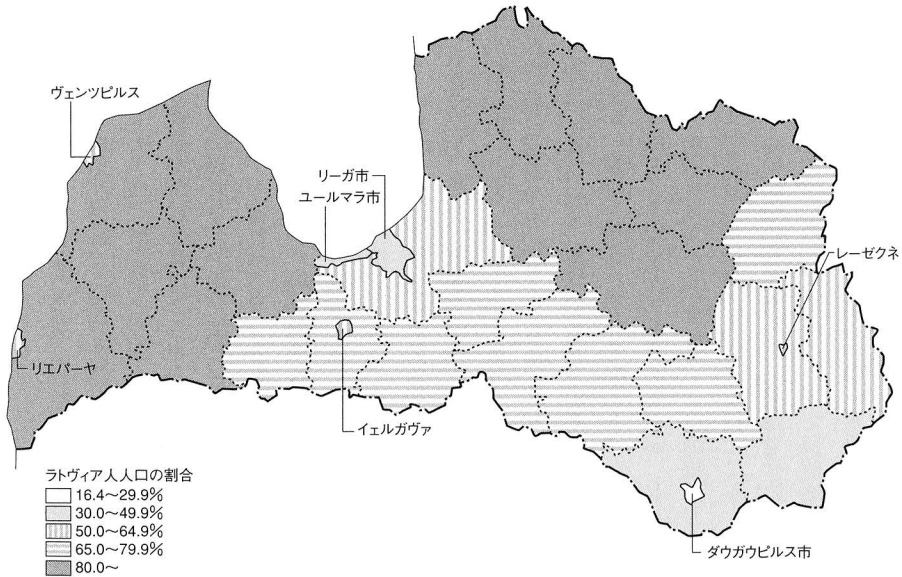
ルヴァ市と比較されることの多いダウガウピルス市では、ロシア語系住民が八〇%以上を占める。ただしここには、ナルヴァ市のようにソ連時代に移住してきた労働移民ばかりでなく、一九世紀以前からの地に居住してきたロシア語系住民も多い。そのため、ラトヴィア国籍保有者も約七五%とナルヴァ市の割合よりも多い。とはいえ、ラトガレ地方に居住するロシア語系住民のラトヴィア人社会への統合の度合いは居住年数だけでは計れない。ラトヴィアという国家との結びつきは、土地との結びつきの強さと比例するものではないのかもしれない。ラトヴィアの民族分布をまとめると、都市部にロシア語系住民が多く、農村部ではラトヴィア人が多いといえる。ラトガレ地方では農村部にもロシア語系住民が比較的多い(図3参照)。

次にラトヴィアの七大都市に占めるラトヴィア国籍を有するロシア語系住民の割合を見てみよう。以下の数字は、各都市のラトヴィア国籍保有者数 (Naturalization Board) とエスニックなラトヴィア人の数 (Central Statistical Bureau of Latvia 2002: 16) から、ロシア語系住民のうちラトヴィア国籍を有する者のおおよその割合を算出したものである。

リーガ市

三五%

図3 市・県別の民族構成 (ラトヴィア, 2002年)



ダウガウピルス市	七五%
イエルガヴァ市	二五%
ユーлмаラ市	三〇%
リエパーヤ市	二〇%
レゼクネ市	五〇%
ヴェンツピルス市	二〇%

ロシア語系住民の居住傾向と国民投票の結果をならべると、両国の結果ともロシア語系住民の多い地域と反対票が多かった地域が一致していることがわかる。こうした結果に対し、ラトヴィアの主要紙では、ロシア語系住民の投票傾向を分析した社会統合関係者が、民族的要素ではなく「ロシア語系住民に対する宣伝活動の不十分さが原因であった」などと釈明する記事が目立³⁾った。確かに、EU加盟推進キャンペーン活動はどちらかというと都市部中心であり、また管見のかぎりでは、配布資料はラトヴィア語のものの方が目立っていた。さらにロシア語系住民はラトヴィア語の新聞やテレビの報道よりも、モスクワから入ってくるロシア語の報道に接することが多いことも従来指摘されている。それゆえ、EU加盟議論の詳細にロシア語系住民が十分に関心を抱けなかった可能性は高い。

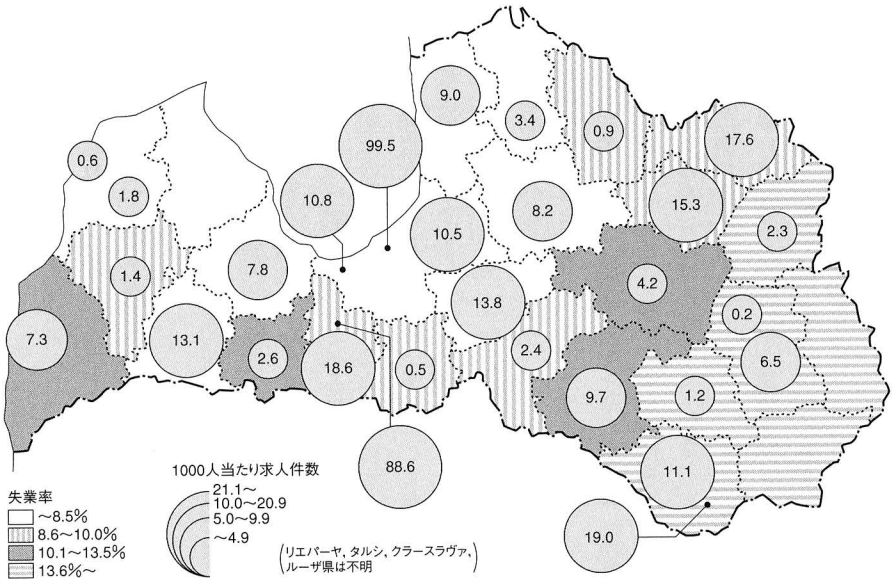
他方、エストニアの論調では、民族的要因もさること

ながら、経済面に重点をおいたものが目立った。ペイブシ湖畔や南部国境地域の小村で見られた強い反対は、明らかにEU加盟交渉過程で農業や漁業が受けた打撃に起因するものであった。いまひとつ考えられる要因は、ロシア側への越境が制限されたことであろう。実際には、宗教上の理由や親戚などとの交流という理由がある者に対しては、ナルヴァ市とペッツェリ地方（エストニア南部）合わせて四〇〇〇件の無料査証が発給されているのであるが、独立回復以来続いてきた簡略化された越境方法が二〇〇〇年九月に廃止されたことに対する不満と、さらに今後越境が制限されることに対する不安は、この地域では大きい。また、経済発展の遅れた国境地域では、ロシア側の安い品物（ガソリン、酒類、タバコなど）を仕入れてきて利ざやを稼ぐ人々も存在していたという（Berg et al. 2003: 18）。越境は失業率の高いこの地域で一種の安全網の役割を果たしている面もあつたといえる。独立回復後も続いてきたロシア側との関係が、EU加盟を理由として制限されたことにより、この地域の人たちの生活に無視できない変化がおきた。また、こうした変化が、ロシアとの紐帯の切断を人々に意識させたとしても不思議ではない。しかし、エストニアで民族要因がラトヴィアほど明確に指摘されないのは、民族的帰属と投票傾向が完全に一致しているわけではないからである。

すなわち、タリン市およびタルト市の賛成は国全体の六七％を上回り、大半がロシア語系住民であるナルヴァ市でもかろうじて賛成が過半数を超えた（五一・二七％）。また、エストニア人の割合が五〇％未満である一九の地方自治体のうち、反対が五〇％を超えたのは五地方自治体のみであった。そして、ロシア語系住民の少ないサーレマー島でも賛成の割合が低かった。サーレマー島で反対が多かった理由として考えられるのは、フィンランド人をはじめとする外国人による土地の購入に対する反発と漁獲量の制限である。

それでは、ラトヴィアでは経済的要因は重視されていないのであろうか。図4は、ラトヴィアにおける失業率を地域別に表したものである。これを見れば一目瞭然であるように、今回、反対票を多く投じた地域は、圧倒的に経済発展の遅れた地域である。すなわち、民族ではなく、そもそも貧困が反対票の原因であったという議論も成り立つ。しかしながらその議論への反論材料を与えているのがリーガ市での反対票の多さである。リーガは当然のことながらラトヴィアの中で最も発展した地域であり、貧困層も他の地域と比較して少ない（Aasland, Gassmann）。そのリーガで反対票が多かったことが、リーガとラトガレ地方の共通点をロシア語系住民の多さという民族的要因に求める根拠となっているのである。

図4 県別の失業率と求人件数（ラトヴィア、2002年末）



(Irkens)。また、同じラトガレ地方でも、ロシア語系住民の多い投票所とラトヴィア人の多い投票所では、前者で圧倒的に反対票が多かったことが検証されている(Ergas)。EUに対するロシア語系住民のこうした否定的態度を説明する要因としては、経済や言語のほかにロシアとの間の障壁が高くなることが挙げられている(Smagars)。

エストニアでは全国的に平均して反対票が集まり、民族的な差はそれほど顕著ではなかったとはいえ、両国ともにロシア語系住民の多い地域で反対票に投じられる傾向が見られたことは疑いない。それでは、ロシア語系住民はなぜ反対に投じたのであろうか。詳しい分析には国民投票後の世論調査や社会学的調査の結果を待つ必要があるが、現時点で可能なかぎり、その理由について考えてみたいと思う。

第一に経済的理由が挙げられる。何度も述べているように、エストニアではナルヴァ市、ペイプシ湖畔および国の南東部、ラトヴィアではラトガレ地方は、他の地域と比べて経済発展が遅れている。確かに、EU加盟によりこれらの地域は補助金の恩恵を受ける可能性があるのがあるが、現実の生活に追われている人々にとっては将来の約束より否定的側面の方が目に付いたとしても不思議ではない。EU基準の採用が、即失業につながると考

えている人々もいる。またEUの地域開発や補助金システムについての情報が不十分であったことも理由のひとつとして考えられる。この点については、確かに、ロシア語での情報不足がロシア語系住民の否定的態度に影響を与えたのであろう。

第二にロシアとのつながりの切断である。国境管理の厳格化が、経済的・政治的・文化的・人的紐帯の完全な切断にまではならなくても、これまで維持されてきた交流を、少なくとも一時的に縮小させることは間違いない。

第三に変化への恐れである。一〇余年前に起こったバルト三国の独立とソ連邦の崩壊は、当然のことながらロシア語系住民ばかりでなく、住民すべてに大きな変化をもたらした。しかしながら、ロシア語系住民が受けた変化の大きさおよび性格は、ラトヴィア人やエストニア人が受けた衝撃とは異なるものであったはずである。なぜならば、彼らの中には、国籍取得のために新たに「国語」エストニア語／ラトヴィア語」を学び、仕事を続けるために語学検定を受けなければならないなど、多くの「試練」に直面した人もいるであろうし、そうでなくとも不平等な扱いを受けているという認識を持つ人もいるだろう。これ以上の変化は不要で、静かに暮らしたいという心情を表明する人々もいた。

第四に政府への不信も見逃せない。ラトヴィアでは間

近に迫った二〇〇四年九月から実施が見込まれていた教育制度改革⁽¹⁰⁾がロシア語系住民にとっては焦眉の問題となっており、二〇〇三年五月にロシア語系住民による大規模な抗議集会が開かれたばかりであった。ロシア語系住民と政府との対立が鮮明になっている時期に国民投票が重なったのである。

前記した理由は、エストニア人やラトヴィア人にも当てはまるものが多い。しかし、地域的・言語的要因ゆえに、ロシア語系住民がより否定的影響を受けやすかったことは間違いない。

では、ロシア語系住民が賛成に投じたとしたら、その理由はなんだったのであろうか。そもそも、ロシア語系住民はEU加盟にはじめから否定的な態度を表明していたわけではなかった。九〇年代後半にはむしろ、ロシア語系住民の方がEU加盟に好意的であったことを示す世論調査結果がある。その理由としては、政府の政策に与えるEUの影響、すなわち、民主主義の確立や人権・少数者の尊重といったEUの価値観の受け入れやロシアとの国家間関係の改善を期待していたことが考えられる。

他方、二〇〇三年の調査では、加盟反対と答えた人の中で、ロシアとの関係やロシア語系住民の状況は、EU加盟によって改善されないと考えている人が多いという結果が出ている (Fakuum 2003)。

実際、九〇年代後半の国籍法改正や言語法改正は、EUの圧力によって実現したと見ることも可能であるが、EUの関与の仕方はロシア語系住民の期待に完全に沿うものではなかった。すなわち、EUによる「上からの」解決に対する期待がしぼんでしまったと考えることもできる。情報の不正確さや不十分さも手伝って、国籍の問題もEUに入れば解決すると誤解していた人も多いという。しかし、加盟交渉が終了に近づくにつれ、問題が解決しないことが明らかになったばかりでなく、国民と国籍非保有者との差が歴然としてきた。実際には、無国籍者にも域内の自由移動が認められる見込みであるが、これは最近の議論である。他方、国民国家という枠を窮屈に感じて賛成に投じた人もいたであろう。あるロシア語系住民はインタビューの中で、より大きな単位の中で暮らす方が(エストニアという国民国家で暮らすより——筆者)エストニア人にとってもロシア人にとっても楽であり、もし状況が改善されなければエストニアを出て行くこともできるから賛成に投じた、と答えていた⁽¹¹⁾。しかしながら、こうした肯定的要素もあつたにもかかわらず、ロシア語系住民の多くは反対に投じたと推測される。上記の経済的・地域的理由のほかに理由はなかったのか。最後にその点について考えてみたい。

国民投票をめぐるキャンペーンにおいて顕著であつた

のは、賛成派も反対派も「ロシア」を悪者として取り上げる手法をとったことである。ここでは議論の対象がヨーロッパからずれているので、欧州楽観／懐疑主義という言葉は使わず、EU賛成／反対派に分ける。賛成派の主張には、EUでなければロシアであるという二項対立的なとらえ方が明確に表れていた。ラトヴィア首相の発言に如実に現れているように、賛成派は、ロシアとの間に分断線を引き、「西欧の文明社会」の内側に残ることをEU加盟と同一視した。また、前述のようにこれまでの歴史を振り返って、いかに東側からひどい目にあってきたかを強調するようなポスターも貼られた。他方の反対派には、一九四〇年の轍を踏んで独立を失ってはならないという主張が見られた。両者ともロシアが協力すべき相手として肯定的にとらえていたわけではないことは明白である。こうしたキャンペーンがロシア語系住民の心理に否定的影響を与え、その結果としてEU加盟反対に投じた可能性は十分にある。¹³ただし、こうした心理的影響は現段階ではあくまで仮説にすぎず、今後の世論調査や社会学的調査の結果を待つ必要があることをいま一度強調しておきたい。

ロシア語系住民の中に国家の今後の発展にとってロシアとの協力関係が必要であると考えている人々がいたとしても、これはなにもロシアとの政治的統合への期待を

意味するわけではない。むしろ、周辺に取り残された地域の経済発展の機会として、ロシアとの既存のつながりの利用が考えられているのである。一九九八年のロシアの経済危機がラトヴィア経済に与えた打撃には小さからぬものがあつた。貿易に占めるロシアの割合が急激に減少したとはいえ、ロシアとの関係に依然として依存している経済セクターは多く、そのセクターの従事者の多くがロシア語系住民なのである。EU基準の適用によりEU域内に輸出できない製品・生産物であっても、旧ソ連諸国の市場では通用する。周辺地域の住民がロシアおよびCIS市場を必要としていることは十分に理解できるだろう (Sinagars)。

四 社会統合の今後

ラトヴィアとエストニアで賛成が六七%とまったく同数であつたとはいえ、ラトヴィアでは地域ごとで反対と賛成の差が歴然としているのに対し、エストニアではおしなべて賛成が六〇%から七〇%の間に収まっている。

とくに、ロシア語系住民が多いタリン市においても賛成は六九%で、全国の数字をわずかながらに上回っていた。この結果はラトヴィアにおいて社会内の民族的分断がよ

り大きいことを示しているのではないだろうか。とはいえ、エストニアで社会的分裂がないとはいえない。ペイブシ湖畔とサーレマー島では「グローバル化」への反対が他の地域よりも強いことができる。また、全国的に平均して三〇％程度の反対票が集まったということは、それだけエストニアで欧州懐疑主義が平均的に浸透している可能性を示している。この点については別途検証が必要であろう。

エストニアもラトヴィアも、ロシア語系住民の社会統合をEU加盟交渉の過程で推し進めてきた。ある意味、それはEUの圧力によって進んできたといってもよい側面をもっている。ところが、ロシア語系住民を視野に入れないエストニア人／ラトヴィア人中心の今回のキャンペーンを見ると、ロシア語系住民を国民の一員として認識していないのではないかという疑念がわいてくる。確かに、統合プログラムを策定し、国籍取得の促進に尽力してはいるが、それは統合の対象としてのみロシア語系住民を見ることにつながり、国の方向性を決める際の主権者という認識は薄くなっていたのではないだろうか。

EU加盟が現実のものとなり、そして、NATO加盟も実現した現在、この二国におけるロシア語系住民の状況はどのような変化を受けているのであるうか。状況が改善されなければ出て行くだけとコメントしていたエスト

ニアのロシア語系住民のように、拡大した機会を利用してEUの別の国への出国者が増えるのだろうか。他方で、両国のロシア語系住民を頼ってくる旧ソ連諸国からの新たな移住者が増加する可能性もないわけではない。ロシア語系住民を対話相手とした社会統合の必要が、EU加盟によってなくなるわけではない。

他方、本来は欧州懐疑主義的傾向にあった人たちが、エストニアとラトヴィアでは、歴史的・民族的・地政学的条件ゆえにEU加盟に賛成に投じた可能性は高い。そうであるとすれば、EU加盟後にこの二国で急激な欧州懐疑主義の成長が起こっても不思議ではない。バルト三国の人々にとっての「ヨーロッパ」は自由・民主主義ならびに経済発展の象徴である。それにもかかわらず、貧富の格差が広がり、いまだにロシア語系住民の社会統合が不十分な状況の中で、EU以外の代替案がない状態が、二〇〇四年六月の欧州議会選挙で示された国民の無関心の背景にはある。

しかし欧州懐疑主義の根底に見え隠れしているのは、独立回復以後の両国の政党政治に対する失望であり、ロシアおよびロシア語系住民というファクターの上にあぐらをかいて、EUに関する議論を国民と本気で共有しようとしないうる諸政党の姿勢に対する不信感である。とはいえ、この点を詳しく論じるには、長期的な視野にたつた

政治体制の検証が不可欠であるため、それは、別の機会に譲ることとしたい。

註

- (1) バルト社会科学研究所による世論調査によれば、二〇〇〇年には賛成四八%、反対が三二%であった。
- (2) プレジネフ書記長「五年後、我々の生活はいっそう良くなっている」。ある聴衆(こっそり)と「じゃあ我々のは?」というアネクドット。Tataryņš, 16 September, 2003.
- (3) レプシエ・ラトヴィア首相は、国民投票後、「東との境界が永久化した」と発言した。Diena, 22 September, 2003.
- (4) 国民投票当日のラトヴィアの新聞には、ソ連からの独立を目指していた一九八八年当時の写真が掲載された。その写真では男性が「ヨーロッパ」と書かれたプラカードを掲げている。写真のキャプションは「我々はこの頃からヨーロッパを目指していた」というものであった。中高年層の心理に訴えようとするプロパガンダ的性格が強いキャンペーンの一端がうかがえる。Diena, 20 September, 2003.
- (5) エストニアでは <http://www.eis.se/> ラトヴィアでは <http://www.eib.lv/> などを参照。
- (6) エスニックなロシア人だけでなく、日常的にロシア語を使用しているウクライナ人、ベラルーシ人などを含む。
- (7) ロシア側は一九四〇年の出来事をバルト三国の自発的

「編入」とみなし、バルト三国側は「併合」とみなしており、歴史認識に違いがある。

(8) 国籍問題の詳細については、拙稿「国籍の再検討——ソ連邦崩壊後のエストニアを事例として」「地域研究論集」第五巻二号、二〇〇三年を参照。

(9) ムイジュニエクス社会統合担当の発言。Diena, 21 September, 2003.; プリエディーテ・ラトヴィア語学習ナショナル・プログラム代表。Diena, 23 September, 2003.

(10) ロシア語を授業用語とする国公立中等学校で、科目の六〇%をラトヴィア語で教授することを義務づけた改革。

(11) 九九年一〇月、Sār Polļの調査によれば、非エストニア人(non-Estonian)のうち四八%がEJ加盟を支持していたのに対し、エストニア人の支持率は三六%であった。この場合のエストニア人/非エストニア人はエスニシティを基準とした分類。Postmes, 26 November, 1996. また、<http://www.eis.se/>でも欧州楽観主義者の中に比較的ロシア語系住民が多かったことが示されている。

(12) Šemovs, 15 Sep. 2003.

(13) エストニアのロシア語を授業用語とする高校で事前に行われた調査で、EJ加盟に反対する声が目立った。これに関し、社会学者のキヴィラフクは、エストニア中心のキャンペーンと、キャンペーンの最終段階で「ロシアカード」が切られたことが原因ではないかと発言している。Postmes, 10 September, 2003.

参考文献

Aasland, Aadne (2000) *Etniska piederība un nabadzība Latvijā*, Rīga.

- Berg, Eiki (2002) *Eesti tähenähtused, piirid ja kontekstid*, Tartu.
- Berg, Eiki & Piret Einin (2003) "Report 4: Estonian-Russian Border Regime and the Impact of Schengen: Local Reaction and Perspectives", *Impact of EU Enlargement and the Schengen Treaty in the CEE Region*. <http://www.isp.org.pl/ilbr/pobierz/pmEN.htm> (2003. 9. 11)
- Central Statistical Bureau of Latvia (2003) *Latvia's Region in Figures 2002*, Riga.
- Eglajs, Rīvaris *Nobalsošana un tautība jeb ismerama integrācija*. <http://www.politika.lv> (2003. 9. 30)
- European Commission *Regular Report from the Commission on Estonia's Progress towards Accession*.
 — *Regular Report from the Commission on Latvia's Progress towards Accession*. <http://www.europa.eu.int/comm/enlargement/report>
- Fakturn (2003) *Availik arvamans Eesti tiimimisest Euroopa Liidanga*, Tallinn.
- Gassmann, Franziska (1998) *Kas un kur Latvija ir nabadzigs?* <http://www.un.lv/html-1/index-02-01.htm> (2003. 9. 29)
- Ikstens, Janis *Referendama skaidros rangoties*. <http://www.politika.lv> (2003. 9. 30)
- Jeruma, Liene (2002) *Readiness of Latvian Society for EU-Accession: 1995-2002*, Aksel Kirch & Juhān Sillaste (eds.), *Monitoring Preparations of Transition Countries for EU-Accession*, Tallinn.

Kirch, Aksel (2002) *Eesti availik arvamans Euroopa Liiduga liitumisesi*: heaolu on domineeriv tegur, *Riigi-kogu Toimetised*, Nr. 6.

Kirch, Aksel, Palm, Tõivo & Kait Oole (2002) *Changes in EU-consciousness in Estonia in 1995-2002*: discussion and public opinion, Aksel Kirch & Juhān Sillaste (eds.), *Monitoring Preparations of Transition Countries for EU-Accession*, Tallinn.

Liikumine Ei Euroopa Liidule (2003) *Eesti käsitus: Kas loobume vabadusest?*

Smagars, Aigars *Latgales "nē" Eiropas Savienbait-plaisu celoni*. <http://www.politika.lv> (2003. 9. 30)

Statistical Office of Estonia (2001) *2000. aasta rahva ja elanikkonda loendus*, Tallinn.

Talcs, Mait (2002) *Euroopa Liidu teematise debati areng ja probleemid Eesti ajakirjanduses*, Tartu.

埃爾斯泰恩

(474-117)

Postimees

Eesti Päevaleht

Eesti Ekspress

Äripäev

Земониа

Нарокаха Газета

(474-117)

Diema

Бизнес & Банки

参照ウェブサイト

<http://www.stat.ee> (エストニア 統計局)

<http://www.eis.ee> (エストニア 世論調査)

<http://www.eib.lv> (ラトヴィア ヨーロッパ統合局)

<http://www.politika.lv> (ラトヴィア 政治評論)

<http://www.rnp.gov.lv> (ラトヴィア 帰化局)

<http://www.politika.lv> (ラトヴィア 社会・政治ポータル)

(こもりひろみ／地域研究企画交流センター)